

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」
（H29 - 医療 - 一般 - 003）
平成 29 年度～30 年度 総合研究報告書

歯科技工士の就業状況等に関する調査研究 －歯科技工士養成施設の卒業生を対象とした質問紙調査による分析－

研究分担者 鈴木 哲也（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授）
研究分担者 大島 克郎（日本歯科大学東京短期大学 教授）
研究分担者 安藤 雄一（国立保健医療科学院 統括研究官）
研究代表者 須田 英明（東京医科歯科大学医歯学総合研究科 名誉教授）

研究要旨

本研究の目的は、全国の歯科技工士養成施設のなかから、同窓会組織等の運営管理がされている施設を複数選定し、その卒業生を対象として、就業状況や離職要因等を調査し、歯科技工士の安定供給方策を検討するための基礎資料を得ることである。

事前に行ったスクリーニング調査を通じて、調査協力が得られた複数の歯科技工士養成施設のうち、4校を対象とした。調査対象施設の卒業生のなかから無作為抽出された者を対象として郵送法による自記式質問紙調査を行い、回収された調査票のうち、有効回答を分析対象とした。

その結果、各調査対象施設において、現に歯科技工士として就業していない者からも回答が得られ、これらの者の多くが20歳代で離職をしており、免許取得後の早い段階で歯科技工士としての仕事を離れていた。また、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士としての仕事を辞めた理由については、いずれの施設においても、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」が上位を占めており、次いで、「健康面」「人間関係」などの回答が多くみられた。さらに、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士として再び働くことへの意欲については、いずれの施設においても、「そのつもりはない」という回答が多数を占めていたが、一部、「少し意欲がある」という回答もみられた。

これらの結果に関しては、調査票回収率が低値の施設も見受けられ、母集団（全卒業生）の正しい代表を表していない可能性もあるため、離職率などの数値の解釈には注意を要するものの、各施設ともに同様の傾向がみられた。本研究結果を踏まえ、今後、歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関して、さらに検討を加えていく予定である。

A. 研究目的

近年、就業歯科技工士数は概ね3万5千人前後を推移しているが、特に若年層の減少が顕著である¹⁾。こうした現況から、歯科技工士免許取得者の就業と定着が望まれるが、実際

にはその就業率は低い状況にあり、たとえば2016年時点では、免許取得者数118,551人に対して就業者数は34,640人（就業者率：29.2%）と報告されている^{1,2)}。歯科技工士の就業状況等に関して、現に歯科技工士として就業している者だけではなく離職者等も含めて実態把握を行う場合、歯科技工士養成施設の同窓会組織を対象とした調査が考えられる。

本研究の目的は、全国の歯科技工士養成施設のなかから、同窓会組織等の運営管理がされている施設を複数選定し、その卒業生を対象として、就業状況や離職要因等を調査し、歯科技工士の安定供給方策を検討するための基礎資料を得ることである。

B. 研究方法

1. 調査対象および調査方法

本研究では、事前に行ったスクリーニング調査を通じて、調査協力が得られた複数の歯科技工士養成施設のうち、4校を対象とした。調査に際しては、対象となる歯科技工士養成施設の協力のもと、各施設が保有している卒業生の住所リストのなかから卒業後概ね30年までの者について、卒業年次ごとに均等に無作為に抽出された者を対象として、郵送法による自記式質問紙調査を行った。調査期間は、各校ともに約20日間を設定し、回収された調査票のうち、有効回答を分析対象とした（表1）。

なお、A校への調査に関しては2017年度に実施しているが³⁾、本報告では、すべての調査対象施設の分析結果を示すこととする。

表1 調査票発送数と回収状況

	発送数	回収数	有効回答数	有効回答率
A校	1,600	240	239	14.9%
B校	464	185	185	39.9%
C校	1,600	320	319	19.9%
D校	95	35	35	36.8%

2. 調査内容

質問紙調査に用いる調査票には、すべての者に対する調査項目として、対象者の属性（年齢、歯科技工士としての就業年数、歯科技工士免許を取得した年齢、性別、婚姻状況、世帯員数、子供の数）、歯科技工士養成施設に入学した理由、歯科技工士会への入会状況、現在の就業状況（歯科技工士として働いているか否か、歯科技工士としての業務内容に見合うと思う給与、これまでに歯科技工士として働いた職場を変えた回数）、免許を取得してから歯科技工士として働き始めた1～2年目の時の状況（就職先を選択した際に重要視した条件、学会や勉強会等への参加機会、給与の状況、勤務時間の状況、日々の業務状況）を設定した。

また、現在、歯科技工士として就業している者に対しては、就業環境（現在の就業場所、主な業務内容、CAD/CAMの有無、歯科技工所の規模、勤務形態、現在の職場を辞めたいと思っているか、他の職業に移りたいと思っているか）について回答を求めた。他方、現在、歯科技工士として就業していない者に対しては、離職した時の年齢、離職理由および復職への

意欲について回答を求めた。

実際に質問紙調査に用いた調査票は巻末に添付した。

3. 集計および分析

まず、回答者の全体像を把握するため、調査票の各項目について基本統計量を算出した。また、現に歯科技工士として就業していない者と歯科技工士として就業している者との分け、性により層別したうえで、免許取得直後の就業状況との関係についてクロス集計を行った。この際に、免許取得直後の就業状況（学会や勉強会等への参加機会、給与の状況、勤務時間の状況および日々の業務の状況）については、4件法にて得られた回答を二値化したうえで分析を行った。クロス集計においては、 χ^2 検定を用いて比較した。データ処理には、統計解析ソフト Stata 14^{4,5)}を用いた。

4. 倫理的配慮

本研究は無記名による自記式質問紙調査とし、各調査対象施設および調査対象者に対しては、調査の趣旨と内容を書面にて示すとともに、調査結果の公表に際して個別の情報を利用することはないことを明記した。なお、本研究は、事前に日本歯科大学東京短期大学の倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（東短倫-218）。

C. 研究結果

以降、本研究結果のうち、現に歯科技工士として就業していない者の回答を中心として示すこととする。なお、各調査対象施設のすべての結果は別紙（A～D校）において示した。

表2に、回答者の属性の概要を示す。各調査対象施設において、現に歯科技工士として就業していない者からも回答が得られた。

表2 回答者の基本属性

	A校		B校		C校		D校		
	n	割合(%)	n	割合(%)	n	割合(%)	n	割合(%)	
総数	239	100.0	185	100.0	319	100.0	35	100.0	
年齢	20歳代	54	22.6	29	15.7	12	3.8	11	31.4
	30歳代	72	30.1	27	14.6	13	4.1	12	34.3
	40歳代	82	34.3	57	30.8	16	5.0	11	31.4
	50歳代以上	30	12.6	72	38.9	277	86.8	1	2.9
	無回答	1	0.4	0	0.0	1	0.3	0	0.0
歯科技工士免許を取得した年齢	25歳未満	211	88.3	150	81.1	299	93.7	31	88.6
	25～30歳未満	15	6.3	29	15.7	14	4.4	1	2.8
	30歳以上	11	4.6	6	3.2	6	1.9	3	8.6
	無回答	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
性別	男性	151	63.2	88	47.6	179	56.1	20	57.1
	女性	88	36.8	97	52.4	140	43.9	15	42.9
現在の歯科技工士としての就業状況	歯科技工士として就業している	147	61.5	117	63.2	181	56.7	29	82.9
	歯科技工士として就業していない	92	38.5	68	36.8	138	43.3	5	14.3
	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.8

表3に、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士としての仕事を最後に辞めたときの年齢（離職年齢）を示す。いずれの施設においても、「20～25歳未満」「25～30歳未満」で離職したという回答が多数を占めていた。

表3 歯科技工士を離職した年齢

	A校		B校		C校		D校	
	n	割合(%)	n	割合(%)	n	割合(%)	n	割合(%)
総数	92	100.0	68	100.0	138	100.0	5	100.0
20～25歳未満	47	51.1	16	23.5	76	55.1	4	80.0
25～30歳未満	26	28.2	23	33.8	32	23.2	1	20.0
30～35歳未満	8	8.7	10	14.7	16	11.6	0	0.0
35歳以上	10	10.9	10	14.7	6	4.3	0	0.0
無回答	1	1.1	9	13.3	8	5.8	0	0.0

色塗りは各施設における回答割合の順序（最大値：赤，最小値：白）を示しており，赤色が濃いほど高値になっている。

表4に、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士としての仕事を辞めた理由（離職理由）について得られた回答を示す。いずれの施設においても、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」が上位を占めており，次いで、「健康面」「人間関係」などの回答が多くみられた。

表4 歯科技工士を離職した理由

	A校		B校		C校		D校	
	n	割合(%)	n	割合(%)	n	割合(%)	n	割合(%)
総数	92	100.0	68	100.0	138	100.0	5	100.0
仕事内容への不安	42	45.7	22	32.4	72	52.2	4	80.0
給与・待遇の面	53	57.6	28	41.2	80	58.0	3	60.0
人間関係	27	29.3	14	20.6	40	29.0	1	20.0
家庭等の事情	6	6.5	4	5.9	9	6.5	0	0.0
結婚	11	12.0	11	16.2	14	10.1	0	0.0
出産・育児	13	14.1	10	14.7	5	3.6	0	0.0
家族等の介護	1	1.1	2	2.9	1	0.7	0	0.0
健康面	32	34.8	16	23.5	42	30.4	0	0.0
歯科以外への興味	14	15.2	14	20.6	22	15.9	0	0.0
その他	23	25.0	18	26.5	39	28.3	1	20.0
無回答	1	1.1	4	5.9	4	2.9	0	0.0

色塗りは各施設における回答割合の順序（最大値：赤，最小値：白）を示しており，赤色が濃いほど高値になっている。

表5に、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士として再び働くことへの意欲（復職意欲）について得られた回答を示す。いずれの施設においても、「そのつもりはない」という回答が多数を占めていたが、一部、「少し意欲がある」という回答もみられた。

表5 復職への意欲

	A校		B校		C校		D校	
	n	割合(%)	n	割合(%)	n	割合(%)	n	割合(%)
総数	92	100.0	68	100.0	138	100.0	5	100.0
とても意欲がある	4	4.3	2	2.9	4	2.9	0	0.0
少し意欲がある	23	25.0	17	25.0	34	24.6	1	20.0
そのつもりはない	64	69.6	46	67.6	97	70.3	4	80.0
無回答	1	1.1	3	4.4	3	2.2	0	0.0

色塗りは各施設における回答割合の順序（最大値：赤，最小値：白）を示しており、赤色が濃いほど高値になっている。

表6に、現に歯科技工士として就業していない者（非就業者）と就業している者（就業者）とに分け、性により層別したうえで、歯科技工士として働き始めたときの各調査項目の満足度等についてクロス集計した結果を示す。

A校においては、女性の非就業者は就業者よりも、日々の業務に不満を感じている者の割合が有意に多かった。また、B校においては、男性の非就業者は就業者よりも、学会等への参加機会が少ないと感じている者の割合が有意に多かった。さらに、C校においては、男性の非就業者は就業者よりも、学会等への参加機会が少なく、勤務時間への不満を感じている者の割合が有意に多かった。

表6 歯科技工士免許取得直後の就業状況と各満足度等との関係

		A校				B校				C校															
		男性		女性		男性		女性		男性		女性													
		n	不満 (%)	満足 (%)	p値	n	不満 (%)	満足 (%)	p値	n	不満 (%)	満足 (%)	p値												
学会等への参加機会	非就業者	38	76.3	23.7	0.896	44	81.8	18.2	0.774	11	100.0	0.0	0.004	45	80.0	20.0	0.538	59	91.5	8.5	0.032	60	90.0	10.0	0.815
	就業者	106	77.4	22.6		38	84.2	15.8		77	54.5	45.5		39	74.4	25.6		107	78.5	21.5		71	88.7	11.3	
給与の状況	非就業者	39	84.6	15.4	0.644	45	75.6	24.4	0.252	11	72.7	27.3	0.454	46	56.5	43.5	0.286	63	85.7	14.3	0.509	62	75.8	24.2	0.877
	就業者	107	81.3	18.7		39	64.1	35.9		77	61.0	39.0		40	45.0	55.0		110	81.8	18.2		71	74.6	25.4	
勤務時間の状況	非就業者	39	82.1	17.9	0.726	45	86.7	13.3	0.052	11	72.7	27.3	0.289	46	60.9	39.1	0.311	63	93.7	6.3	0.030	63	84.1	16.4	0.330
	就業者	107	79.4	20.6		39	69.2	30.8		77	55.8	44.2		40	50.0	50.0		110	81.8	18.2		71	77.5	22.5	
日々の業務の状況	非就業者	39	82.1	17.9	0.081	45	77.8	22.2	0.037	11	63.6	36.4	0.226	46	58.7	41.3	0.134	63	85.7	14.3	0.103	62	80.6	19.4	0.314
	就業者	107	67.3	32.7		39	56.4	43.6		77	44.2	55.8		40	42.5	57.5		109	75.2	24.8		71	73.2	26.8	

色塗りは、 χ^2 検定により危険率5%水準で有意差が認められた項目を示す。

D. 考察

本研究では、歯科技工士の就業状況や離職要因等を把握し、歯科技工士の安定供給方策を検討するための基礎資料を得ることを目的に、歯科技工士養成施設 4 校の卒業生を対象に質問紙調査を実施した。その結果、各調査対象施設において、現に歯科技工士として就業していない者からも回答が得られ、これらの者の多くが 20 歳代で離職をしていた。また、現に歯科技工士として就業していない者の離職理由については、いずれの施設においても、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」が上位を占めており、次いで、「健康面」「人間関係」などの回答が多くみられた。

歯科技工士の就業等に関して離職者も含めて実態把握を行う場合、同窓会組織等を対象とした郵送法調査は利便性・費用面から最も現実的な手法であるが⁶⁻⁸⁾、今回、調査票回収率が低値の施設も見受けられ、母集団（全卒業生）の正しい代表を表していない可能性も考えられる。このため、たとえば「離職率」などの数値の解釈には注意を要するものの、免許取得後の早い段階において歯科技工士としての仕事を離れているなど、各施設ともに同様の傾向がみられた。

厚生労働省が集計している新規学卒就職者の離職状況に関する報告⁹⁾によれば、2014 年 3 月に高校や大学等を卒業した者の就職後 3 年以内の離職率は、新規高卒就職者が 40.8%、新規大卒就職者が 32.2%と公表している。また、産業別（職種別）に分類した離職状況では、医療・福祉に従事する者に関して、新規高卒就職者が 46.9%、新規大卒就職者が 37.6%と報告している。この調査報告では、雇用保険加入の届出状況により離職者を算出しているため、当該職種を完全に離職したか否かの状況は判別できないが、少なくとも医療・福祉に関する職種では、養成施設等を卒業し就業した後であっても、早期に離職等を選択する者が多いことを示すものである。

歯科技工士の就業状況については、厚生労働省等の報告^{1,2)}によれば、歯科技工士免許取得者のうち、その資格をもって就業している者の割合は、直近公表値の 2016 年では 29.2%である（就業者数 34,640 人/免許取得者数 118,551 人）。同様に、歯科衛生士では 45.8%（就業者数 123,831 人/免許取得者数 270,648 人）^{1,2)}、歯科医師では 98.7%（就業者数 103,127 人/免許取得者数 104,533 人）¹⁰⁾であり、歯科技工士の就業者の割合は歯科医療従事者のなかでもとりわけ低い状況にある。また、安藤らの報告¹¹⁾によれば、歯科衛生士の就業状況においては、全国的に 20 歳代から 30 歳代にかけて就業者数が減少するものの 40 歳代になると増加傾向を示す、いわゆる M 字カーブの形状が年々明瞭になっていたことが確認されたが、歯科技工士の就業状況においては、M 字カーブは認められず、男女ともに年齢が進むにつれて「離職」が進んでいる可能性を示している。これらの結果は、歯科関係職種のなかでも、とりわけ歯科技工士という職種が有する就業継続の困難性を示すものである。

他方、日本歯科技工士会が会員を対象として 3 年毎に実施している歯科技工士実態調査での報告¹²⁾によれば、分析対象 1,025 人（平均年齢：50.1 歳）のうち、歯科技工業から離れて他業に移りたいと思っている者は 25.4%と報告されている。これらの報告内容と本研

究結果をあわせて考えると、歯科技工士免許を取得してから就業直後の環境などが、その後の就業の定着や離職を判断するうえで節目の一つになっていると捉えることができる。

本研究結果を踏まえ、今後、歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関して、さらに検討を加えていく予定である。

E. 結論

歯科技工士養成施設 4 校の卒業生を対象として、歯科技工士の就業状況や離職要因等に関する調査を行ったところ、各調査対象施設において、現に歯科技工士として就業していない者からも回答が得られ、これらの者の多くが 20 歳代で離職をしていた。また、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士としての仕事を辞めた理由については、いずれの施設においても、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」が上位を占めており、次いで、「健康面」「人間関係」などの回答が多くみられた。さらに、現に歯科技工士として就業していない者が、歯科技工士として再び働くことへの意欲については、いずれの施設においても、「そのつもりはない」という回答が多数を占めていたが、一部、「少し意欲がある」という回答もみられた。

これらの結果に関しては、調査票回収率が低値の施設も見受けられ、母集団（全卒業生）の正しい代表を表していない可能性もあるため、離職率などの数値の解釈には注意を要するものの、各施設ともに同様の傾向がみられた。

F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：衛生行政報告例，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html>（2019年3月28日アクセス）。
- 2) 厚生労働統計協会：国民衛生の動向・厚生の指標 63：220，2016。
- 3) 鈴木哲也，大島克郎，安藤雄一，須田英明：歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成 30 年度総括・分担研究報告書：66～73，2019。
- 4) Stata：<https://www.stata.com/>（2019年3月20日アクセス）。
- 5) 統計解析ソフト Stata（Light Stone 社），<https://www.lightstone.co.jp/stata/index.html>（2019年3月20日アクセス）。
- 6) 矢野哲也：本校歯科技工学科卒業生における歯科技工士離職率の調査，大分県歯科技術専門学校紀要，4，55～57，2017。
- 7) 相馬泰栄，中澤孝敏：本学歯科技工士学科卒業生の離職について－卒業時他業種選択者および卒業後 1 年以内の離職者と実技成績の関係－，明倫短期大学紀要，17，54～57，2014。
- 8) 中澤孝敏，相馬泰栄，植木一範：歯科技工士学科第 8 回卒業生の就業状況調査 - 卒業後 6 年の追跡調査結果による考察 - ，明倫短期大学紀要，17，58～61，2014。

- 9) 厚生労働省：新規学卒者の離職状況，http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/jakunen/jakunensha-houdou.html（2019年3月1日アクセス）。
- 10) 厚生労働省：医師・歯科医師・薬剤師調査，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20.html>（2019年3月26日アクセス）。
- 11) 安藤雄一，大島克郎：同一出生世代別就業者数の推移からみた歯科衛生士と歯科技工士の復職状況，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成29年度総括・分担研究報告書：2018。
- 12) 公益社団法人日本歯科技工士会：2015 歯科技工士実態調査報告書，2016。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし